

概要

- 新潟県では水稲単作の法人において、新たな経営の柱として園芸の取組拡大を図り、儲かる農業を実現することで、農業者の所得が向上し、農業が成長産業となる姿を目指し、取組を推進してきた。
- 令和元年に「新潟県園芸振興基本戦略」を策定し、園芸導入により稲作経営体の経営の幅を広げるとともに、機械化や施設化などを積極的に推進して、生産効率の高い産地を育成し、園芸生産の拡大を図ってきた。
- 地域では、普及指導センターの普及指導員を産地支援チームのリーダーとして位置づけ、農協や市町村などの関係機関と一体となって、園芸販売額1億円産地の育成を目指し、支援を行った。
- 普及指導センターにおいては、普及計画の重点活動に位置づけし、県内85産地の支援を行った。

具体的な成果

1. 園芸販売額1億円産地数の増加
平成30年度と比較し、園芸販売額1億円を超える産地数は19産地増え、70産地となった。
2. 園芸栽培面積の拡大
ほ場整備を中心に、園芸の取組が拡大し、361ha増加し、延べ園芸栽培面積は4,520haとなった。
3. 新たに園芸に取り組む農業者の拡大
稲作経営体を中心に推進を図り、新たに園芸に取り組む農業者が1,971人拡大した。

目標項目	実績 (H30→R6)
園芸販売額1億円産地倍増加 【R6目標 51→101産地】	70産地 (+19産地)
園芸栽培面積の増加 【R6目標：1,000ha増】	4,520ha (+361ha)
新たに園芸に取り組む農業者の拡大 【R6目標：拡大】	1,971人



普及指導員の活動

令和元年

- 1億円産地育成計画を策定(85産地)
- 計画を進めるために、普及、農協、市町村等で構成する産地支援チームを結成(チームリーダーは普及指導員)

令和元年
～令和6年

- 1億円産地育成計画を実現するため、産地支援チームを中心に活動を展開
- 新規取組者への栽培技術支援、先進技術の栽培実証、ほ場集約化の検討等、各地域の課題に応じた支援を展開



担い手受入体制整備の検討



新規取組者の栽培技術支援
(園芸参入塾)



高性能機械の実証



団地化の取組推進
(すいか等)

普及指導員だからできたこと

- 農協や市町村と連携し、各地域の園芸産地の目指すべき方向性を整理・提案するなど、地域をコーディネートする役割を發揮できた。
- JA合併により、広域化するねぎ産地の指導体制を整えるため、3地域の普及指導センターが連携し、指導にあたり役割分担を明確にして、産地拡大への取組支援を行った。

新潟県

販売額 1 億円産地を育成するための計画策定および実践

活動期間：令和元年度～令和 6 年度

1. 取組の背景

園芸導入により稲作経営体の経営の幅を広げるとともに、機械化や施設化などを積極的に推進して生産効率の高い産地を育成し、園芸生産の拡大を図る。

2. 活動内容（詳細）

ア 県全体の取組

(ア) 関係機関・団体との連携

a.新潟県園芸振興基本戦略推進検討会

(令和 6 年 8 月 27 日、令和 7 年 3 月 26 日)

園芸振興基本戦略の取組内容や目標の達成状況について検証・評価し、今後の取組方針に反映するとともに、園芸生産を一層拡大する観点から令和 7 年度以降の戦略のあり方について検討。

b.新潟県園芸振興連携会議

(①令和 6 年 8 月 2 日、②令和 6 年 11 月 20 日、③令和 7 年 1 月 24 日)

関係機関・団体と連携し、重点取組事項を中心とした取組内容及び実績を踏まえた今後の取組方向及び令和 7 年度以降の園芸振興の方向性について検討。

(イ) 園芸導入・拡大研修会等

新潟県園芸振興大会（会場＋リモート）（令和 7 年 1 月 21 日）

需要の変化やニーズの多様化に的確に対応できる園芸産地の育成に向け、園芸産地の拡大に向けた県内優良事例や必要となる取組等若者が魅力を感じる収益性の高い基盤づくり等について研修。



新潟県園芸振興基本戦略推進検討会（令和 6 年 8 月 27 日）



新潟県園芸振興大会（令和 7 年 1 月 21 日）

(ウ) 進行管理

A 生産現場の意見聴取

J A・市町村（5月27日～6月10日）

生産者等（6月28日～7月11日）

B 地域振興局とのヒアリング（7月、10月、11月、随時）

C 産地育成計画の振り返り（10月）

戦略実践における取り組みや課題、成果等の分析により今後の園芸振興を検討。

イ 十日町地域の取組

(ア) 1億円産地育成計画の策定・実践を支援

9産地で産地育成計画を策定し、販売額1億円達成するために、普及、J A、市町と連携し支援した。

稲作経営体への園芸導入のための意向調査や推進、新規導入者が技術習得するための園芸参入塾の開催、手引書の作成を行った。

(イ) 進行管理

A 普及計画において四半期ごとの振り返り（7月、10月、1月、3月）

B 園芸関係者の会議において、取組検討（4月、11月、3月）

3. 具体的な成果（詳細）

ア 県全体の園芸振興基本戦略の目標達成状況

【令和6年実績】

目標項目	実績 (平成30年→令和6年)
① 販売額1億円産地倍増 (令和6年目標：101産地)	70産地 (+19産地)
・新たに販売額が1億円を超えた産地数 ・販売額が1億円を下回った産地数	+23 △4
② 園芸栽培面積の増加(令和6目標：1,000ha増)	4,520ha (+361ha)
③ 新たに園芸に取り組む農業者拡大 (令和6目標：拡大)	+1,971人

イ 十日町地域の目標達成状況

販売額1億円産地：3産地

4. 新潟県園芸振興基本戦略推進検討会検討委員からの評価・意見 (令和7年3月26日)

【検討委員からの主な意見】

- 基本戦略を実践する中で、園芸に挑戦し成功した若者の事例をトピックス的に紹介することで、園芸導入に対する意欲が喚起されるのではないかと。（新潟市長会）

- 集出荷場など園芸共同利用施設の老朽化が進んでおり、産地の持続的な発展にむけて対策が必要である。（中央会）
- 水田を活用した園芸導入には排水対策が必須であり、ほ場整備と一体となった対策を考えてもらいたい。（土改連）
- 売る・食べるといった消費者視点が弱いため、新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例と連携し、どういったことを取り組んでいるのか情報発信していくことが大切。（大学教授）

5. 普及指導員のコメント

（新潟県十日町農業普及指導センター 課長代理 田村道代）

園芸振興基本戦略については、普及指導センターの普及計画の重点に位置付け、活動を展開してきた。JAや市町村と連携し、園芸産地への支援体制を整え、稲作法人等への園芸導入、導入農業者への技術やハード支援に取り組みをした結果、園芸販売額1億円産地が県全体では70産地、十日町地域では3産地になるなど、一定の効果が見られた。

6. 現状・今後の展開等

令和7年度から、新たな新潟県園芸振興基本戦略を策定。

新たな戦略では、農業者や産地が持続的に発展し続けるため、効率的に園芸生産に取り組める環境整備など産地の構造改革を進めるとともに、園芸の担い手が魅力を感じる産地を牽引する核となる先進的な経営体を育成し、需要の変化・多様化に対応できる競争力と魅力のある産地を創出に向けた取組を推進する。